

第164期

# 計 算 書 類

平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本等変動計算書
- ・個別注記表

西武鉄道株式会社

貸 借 対 照 表

(平成 27 年 3 月 31 日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>22,931</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>376,670</b>
現金及び預金	4,905	短期借入金	314,154
未収運賃	1,628	未払金	27,598
未収金	2,092	未払費用	3,449
短期貸付金	50	未払消費税等	2,197
分譲土地建物	5,259	未払法人税等	3,585
商 材 及 び 貯 蔵 品	204	預り連絡運賃	2,749
原材料及び貯蔵品	1,245	預り金	997
前払費用	4,034	前受運賃	5,097
前払費用	430	前受金	13,844
繰延税金資産	2,125	賞与引当金	2,474
その他の流動資産	958	事業所閉鎖損失引当金	5
貸倒引当金	△ 4	再開発費用引当金	176
		資産除去債務	51
		その他の流動負債	287
<b>固 定 資 産</b>	<b>680,027</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>161,624</b>
鉄道事業固定資産	319,898	長期借入金	88,813
付帯事業固定資産	141,001	鉄道・運輸機構長期未払金	38,186
各事業関連固定資産	1,817	繰延税金負債	13,539
建設仮勘定	21,260	退職給付引当金	12,941
投資その他の資産	196,049	役員退職慰労引当金	379
関係会社株式	140,896	訴訟損失引当金	3,825
投資有価証券	51,352	再開発費用引当金	250
長期貸付金	50	資産除去債務	831
長期前払費用	2,662	その他の固定負債	2,857
その他の投資等	1,087		
		<b>負 債 合 計</b>	<b>538,295</b>
		<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
		株 主 資 本	147,446
		資 本 金	21,665
		資 本 剰 余 金	3,655
		資 本 準 備 金	3,655
		利 益 剰 余 金	122,125
		利 益 準 備 金	2,828
		そ の 他 利 益 剰 余 金	119,296
		特 別 償 却 準 備 金	331
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	44
		別 途 積 立 金	2,300
		繰 越 利 益 剰 余 金	116,619
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	17,217
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	17,217
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>164,663</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>702,959</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>702,959</b>

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
鉄 道 事 業	業 収 益	99,147	
営 業	費 益	77,188	
付 帯 事 業	利 益		21,958
営 業	収 益	42,023	
営 業	費 益	32,333	
全 事 業 営 業 利 益	利 益		9,690
営 業 外 収 益	配 当 金 入 益	4,265	
受 取 利 息 及 び 証 料 収 入	収 入 益	1,236	
債 務 保 証 費 用	外 収 益	936	6,439
支 払 利 息	利 益	8,133	
債 務 保 証 料 用 益	外 費 用 益	579	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	利 益	161	8,874
経 常 利 益	利 益		29,213
特 別 利 益	益		
固 定 資 産 売 却 益	益	427	
工 事 負 担 金 等 受 入 額	益	2,622	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	益	1,353	4,403
特 別 損 失	損 失		
固 定 資 産 売 却 損	損 失	12	
固 定 資 産 除 却 損	損 失	809	
工 事 負 担 金 等 圧 縮 額	損 失	2,622	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	損 失	519	
減 損 損 失	損 失	267	
訴 訟 損 失 引 当 金 繰 入 額	損 失	123	
再 開 発 費 用 引 当 金 繰 入 額	損 失	426	
そ の 他 の 特 別 損 失	損 失	54	4,835
税 引 前 当 期 純 利 益	益		28,781
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	額	7,750	
法 人 税 等 調 整 額	額	603	8,353
当 期 純 利 益	益		20,428

## 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金 その他利益剰余金				利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	21,665	3,655	3,655	2,828	185	13	2,300	98,751	104,080	129,401
当期変動額										
剰余金の配当								△2,383	△2,383	△2,383
特別償却準備金の積立					164			△164	-	-
特別償却準備金の取崩					△18			18	-	-
固定資産圧縮積立金の積立						31		△31	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	-	-
当期純利益								20,428	20,428	20,428
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	145	30	-	17,868	18,045	18,045
当期末残高	21,665	3,655	3,655	2,828	331	44	2,300	116,619	122,125	147,446

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,425	13,425	142,826
当期変動額			
剰余金の配当			△2,383
特別償却準備金の積立			-
特別償却準備金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			20,428
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,791	3,791	3,791
当期変動額合計	3,791	3,791	21,836
当期末残高	17,217	17,217	164,663

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物	分譲地別総平均法に基づく原価法
商 品	主として売価還元法に基づく原価法
原材料及び貯蔵品	主として平均原価法(移動平均法)に基づく原価法
※貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定	

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業固定資産及び各事業関連固定資産については定率法、付帯事業固定資産については定額法を採用しております。但し、鉄道事業固定資産の構築物のうち、取替資産については取替法の償却を行うとともに、取得価額の50%に達するまでは定率法を併用しております。

また、平成10年4月1日以降取得の鉄道事業固定資産建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～75年
車両及び運搬具	2～20年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (5) 事業所閉鎖損失引当金

事業所の全部または一部の売却・廃止に伴う損失に備えるため、当事業年度末までに全部または一部の売却・廃止を決定した事業所に係る撤退費用の見込額を計上しております。

#### (6) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

#### (7) 固定資産撤去損失引当金

取り壊しが決定した固定資産につき、その処理費用の支出に備えるため、撤去費用の見込額を計上しております。

#### (8) 再開発費用引当金

今後計画している再開発に伴って発生する支出に備えるため、建物解体等に関する費用の見込額を計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の繰越利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

鉄道事業固定資産(財団抵当)	313,352	百万円
----------------	---------	-----

(2) 担保(財団抵当)に係る債務

長期借入金	88,813	百万円
短期借入金(一年内返済予定長期借入金)	11,322	百万円
鉄道・運輸機構長期未払金	37,279	百万円
未払金(一年内支払予定鉄道・運輸機構長期未払金)	4,799	百万円
計	142,215	百万円

(3) 投資有価証券のうち771百万円につきましては貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を「預り金」に500百万円計上しております。

3. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

125,764 百万円

4. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 553,312 百万円

5. 事業用固定資産

有形固定資産			
土地	199,876	百万円	
建物	79,834	百万円	
構築物	143,683	百万円	
車両及び運搬具	23,522	百万円	
その他	11,688	百万円	
計	458,606	百万円	
無形固定資産	4,111	百万円	

6. 保証債務

関係会社等の金融機関からの借入に対する債務保証額

(関係会社)

株式会社西武ホールディングス	680,374	百万円
近江鉄道株式会社	1,684	百万円
伊豆箱根鉄道株式会社	1,200	百万円
小計	683,259	百万円

(関係会社以外)

従業員住宅ローン	33	百万円
顧客提携ローン	30	百万円
小計	64	百万円
計	683,323	百万円

7. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	572	百万円
長期金銭債権	50	百万円
短期金銭債務	312,619	百万円
長期金銭債務	168	百万円

## (損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 営業収益 141,170 百万円
3. 営業費
- |             |         |     |
|-------------|---------|-----|
| 運送営業費及び売上原価 | 58,614  | 百万円 |
| 販売費及び一般管理費  | 21,914  | 百万円 |
| 諸税          | 7,478   | 百万円 |
| 減価償却費       | 21,514  | 百万円 |
| 計           | 109,521 | 百万円 |
4. 関係会社との取引高
- |            |        |     |
|------------|--------|-----|
| 営業取引による取引高 |        |     |
| 営業収益       | 13,736 | 百万円 |
| 営業費        | 13,612 | 百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 19,939 | 百万円 |
5. 営業費から直接控除した工事負担金等受入額
- |   |     |     |
|---|-----|-----|
| 工事負担金等により取得した資産に付随し発生する営業費から直接控除した工事負担金等受入額 | 277 | 百万円 |
|---|-----|-----|

## (株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	433,304,640	-	-	433,304,640

2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,083	2円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	1,299	3円00銭	平成26年9月30日	平成26年12月4日
計		2,382			

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成27年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	1,299百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3円00銭
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月24日

## (税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

・減損損失	5,110	百万円
・訴訟損失引当金等	4,706	百万円
・退職給付引当金等	4,168	百万円
・減価償却限度超過額	3,076	百万円
・有価証券評価損等	3,045	百万円
・賞与引当金繰入限度超過額	940	百万円
・未払固定資産税・未払不動産取得税等	617	百万円
・その他	1,445	百万円
繰延税金資産小計	23,109	百万円
・評価性引当額	△ 11,604	百万円
繰延税金資産合計	11,505	百万円

## (繰延税金負債)

・合併受入資産評価差額	△ 14,612	百万円
・その他有価証券評価差額金	△ 8,103	百万円
・その他	△ 202	百万円
繰延税金負債合計	△ 22,918	百万円

繰延税金資産(△負債)の純額 △ 11,413 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の、重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

・法定実効税率 (調整)	35.4 %
・交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0 %
・住民税均等割額	0.2 %
・受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.8 %
・評価性引当額の増減	0.1 %
・生産性向上設備投資促進税制による税額控除	△ 0.4 %
・税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△ 1.4 %
・その他	0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,245百万円、法人税等調整額が412百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が833百万円増加しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社である株式会社西武ホールディングス及び外部金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である未払金は、主に1年以内の支払期日であります。

借入金等(短期借入金、長期借入金、鉄道・運輸機構長期未払金)は営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	4,905	4,905	-
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	49,448	49,448	-
(3) 短期借入金	(302,832)	(302,832)	-
(4) 未払金	(27,598)	(27,598)	-
(5) 長期借入金	(100,135)	(103,175)	△ 3,039
(6) 鉄道・運輸機構長期未払金	(38,186)	(38,186)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

1年内返済予定の長期借入金は「(5)長期借入金」に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 短期借入金、(4) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期借入金

固定金利によるものであり、元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 鉄道・運輸機構長期未払金

市場金利を反映して一定期間ごとに金利が変動し、同様の鉄道・運輸機構長期未払金が発生した場合においても同じ金利条件であるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額1,904百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

関係会社株式(貸借対照表計上額140,896百万円)はすべて非上場株式であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。



(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、埼玉県その他の地域において、賃貸商業施設、賃貸オフィスビル、賃貸マンション及び遊休不動産等を所有しております。なお、賃貸施設の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価
賃貸等不動産	69,844	140,381
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	12,617	20,103
遊休不動産	11,563	17,329

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整をおこなったものを含む)、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱西武ホールディングス	被所有直接100%	資金の借入等 役員の兼任あり	債務保証 (注1)	680,374	—	—
				保証料の受入 (注1)	1,230	未収金	105
				資金の借入 (注2)	373	短期借入金	301,571
				借入金利息 (注2)	5,513	未払金	474
				当社の銀行借入金等に対する債務の被保証 (注3)	142,215	—	—
				保証料の支払 (注3)	289	未払金	23

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ㈱西武ホールディングスの金融機関からの借入金に対する債務保証であり、保証料は協議の上、合理的に決定しております。
- (注2) 当社は、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しており、CMS取引の実態を明瞭に開示するために、取引金額は純額表示しております。なお、借入金利息は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注3) 当社の金融機関からの借入金及び鉄道・運輸機構への(長期)未払金に対する債務の被保証であり、保証料は協議の上、合理的に決定しております。

2. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱ヨドセイ	所有直接100% (注1)	役員の兼任なし	配当金の受取	3,154	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社は、平成27年3月31日付で、当社の子会社であった同社の保有株式の全部を売却したことにより、関連当事者に該当しなくなったため、取引金額は関連当事者であった期間の金額を記載しております。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱プリンスホテル	—	債務の被保証等 役員の兼任あり	当社の銀行借入金等に対する債務の被保証 (注1)	142,215	—	—
				保証料の支払 (注1)	289	未払金	23

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社の金融機関からの借入金及び鉄道・運輸機構への(長期)未払金に対する債務の被保証であり、保証料は協議の上、合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	380円02銭
1株当たり当期純利益	47円15銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	43,828 百万円
勤務費用	1,691 百万円
利息費用	599 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 144 百万円
退職給付の支払額	△ 2,898 百万円
期末における退職給付債務	<u>43,076 百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	28,927 百万円
期待運用収益	636 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	1,965 百万円
事業主からの拠出額	1,750 百万円
退職給付の支払額	△ 2,149 百万円
期末における年金資産	<u>31,129 百万円</u>

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	31,823 百万円
年金資産	△ 31,129 百万円
	<u>694 百万円</u>
非積立型制度の退職給付債務	11,252 百万円
未積立退職給付債務	11,946 百万円
未認識数理計算上の差異	△ 726 百万円
未認識過去勤務費用	1,721 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>12,941 百万円</u>
	<u>12,941 百万円</u>
退職給付引当金	12,941 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>12,941 百万円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	1,691 百万円
利息費用	599 百万円
期待運用収益	△ 636 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	408 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 429 百万円
その他(*1)	△ 254 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>1,379 百万円</u>

(\*1) 出向者退職金の精算額等であります。

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	35 %
株式	18 %
生命保険一般勘定	29 %
現金及び預金	4 %
その他	14 %
合計	<u>100 %</u>

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.4 %
長期期待運用収益率	2.2 %

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、148百万円でありました。

## 2. 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

### (1) 減損損失を認識した主な資産

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産 3件	埼玉県、神奈川県	土地	267

### (2) 資産グルーピングの方法

当社は、遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して資産のグルーピングを決定しております。

### (3) 減損損失の認識に至った経緯

遊休資産について、継続的な地価の下落などにより、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を認識しております。

### (4) 資産区分ごとの減損損失の内訳

土地 267 百万円

### (5) 回収可能価額の算定方法

遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等をもとに算定しております。